

平成28年11月30日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

トラック輸送情報（平成28年9月分）

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,367,904トンで、前月と比べ総輸送量が約245千トン増加したため、前月比104.8%（季節調整済み99.1%）となり、前年同月との比較では、約200千トン増加したため、前年同月比103.9%の実績であった。

なお、平均稼働日数は23.4日で、前月と比べ0.1日減少し、前年同月との比較では、0.6日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、229,398トンで、前月と比べ約11千トン増加したため、前月比105.2%となり、前年同月との比較では、約3千トン増加したため、前年同月比101.2%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

(2) 宅配便の概況

調査対象14社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約300,917千個で、前月と比べ約720千個増加したため、前月比100.2%（季節調整済み101.1%）となり、前年同月との比較では、約13,332千個増加したため、前年同月比104.6%の実績であった。

（図2-1、図2-2参照）

(3) 品目別及び地域別輸送状況（表1参照）

調査対象25社（24社及び品目別・地域別輸送状況回答1社）は、前月との比較で見ると、品目別トータルでは、輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」について、工場・生産地からの貨物増が主な増加要因となっている。地域別では、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」、「中国」で貨物増となっている。

前年同月との比較で見ると、品目ごとでは、「機械」について、工場・生産地からの貨物増が主な増加要因となっている。地域別では、「愛知」で貨物増となっている。

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況（表2参照）

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者804社／調査対象事業者数1,009社）の輸送量は、前月比107.2%、前年同月比100.3%であった。

問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

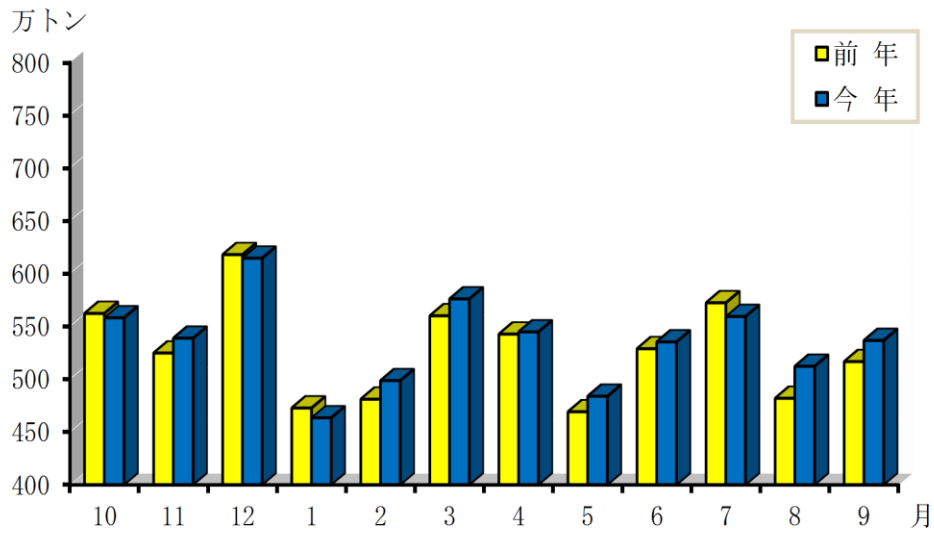
電話：03-5253-8111（代表）

03-5253-8346（直通）

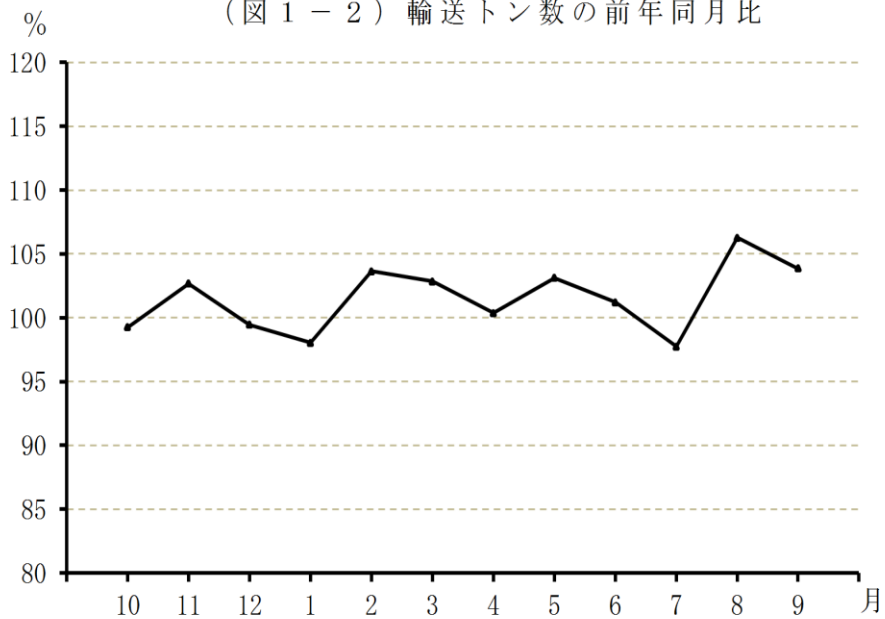
FAX：03-5253-1567

担当：小野（内線28-721）、桑原（内線28-723）

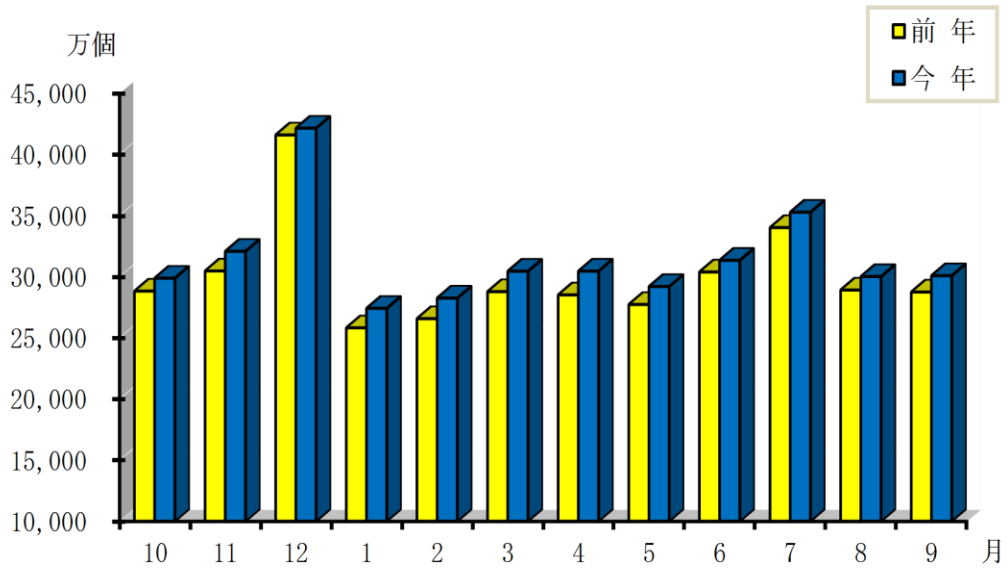
(図 1 - 1) 輸送トン数の推移



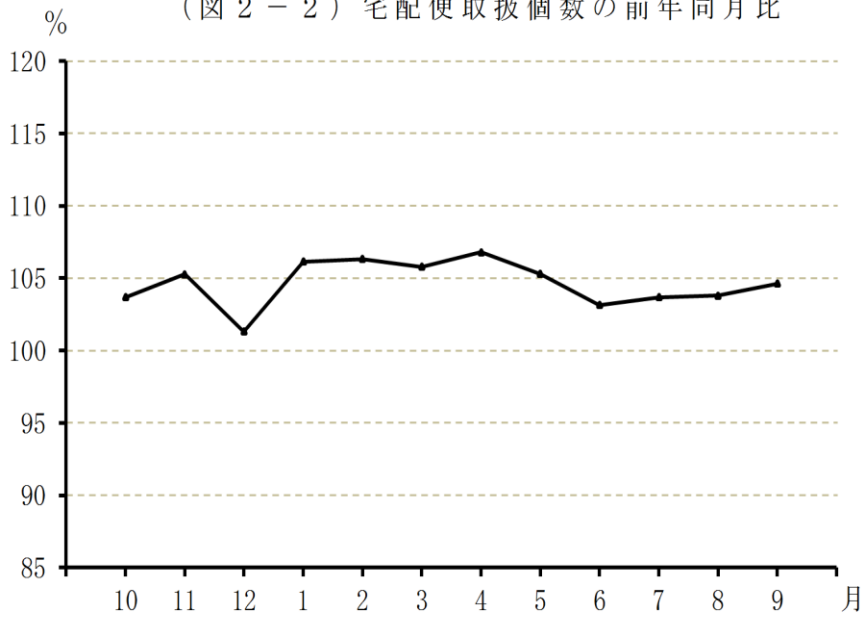
(図 1 - 2) 輸送トン数の前年同月比



(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2 - 2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因
	著 増	増	変 ら ず	減 減			
前 月 に 比 べ て	農水産品		2	12	1	3	
	金属製品		6	13	2		その他の金属製品 愛知、兵庫 4
	機械		9	9	1	1	機械部品 関東、愛知、大阪、中国 4, 7
	化学工業品		6	13	2	1	神奈川 4, 7
	繊維工業品		7	14	1		関東地方、北陸信越、中部地方、大阪、近畿、中国 4
	食料工業品		3	16	1		
	日用品	1	9	11	1		神奈川、関東、北陸信越、中国 4
	その他	1	6	10	4		
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品	1	1	13	2	1	
	金属製品		3	16	2		
	機械	1	4	14	1		愛知 4
	化学工業品		3	16	2	1	
	繊維工業品		2	15	5		4
	食料工業品		3	16	1		
	日用品		4	13	4		4
	その他		5	13	1	1	

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	100.3 %	102.5 %	102.7 %	103.5 %	96.4 %	99.7 %	98.1 %	101.4 %	99.0 %	97.8 %	90.4 %	
前 月 比	107.2 %	116.9 %	108.1 %	108.7 %	100.8 %	106.3 %	104.7 %	105.6 %	101.0 %	100.9 %	99.9 %	

○本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比 116.9%、対前年同月比 102.5%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」、「水産品」及び「動植物性飼・肥料」が、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「セメント」が、また「その他の農産品」、「石炭」及び「工業用非金属鉱物」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。一方、「廃棄物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比 108.1%、対前年同月比 102.7%であった。品目別では、季節的需要増により「穀物」が、工場・生産地からの貨物増により「水産品」が、また、「砂利・砂・石材」、「その他の製造工業品」、「動植物性飼・肥料」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「食料工業品」が、また、「野菜・果物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比 108.7%、対前年同月比 103.5%であった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比 100.8%、対前年同月比 96.4%であった。品目別では、季節的需要増により「穀物」が、建設関連の需要増により「鉄鋼」が、また、「機械」、「その他の窯業品」、「化学薬品」及び「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比 106.3%、対前年同月比 99.7%であった。品目別では、「その他の窯業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比 104.7%、対前年同月比 98.1%であった。品目別では、「その他の化学工業品」、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比 105.6%、対前年同月比 101.4%であった。品目別では、季節的需要増により「穀物」が、また、「木材」、「鉄鋼」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」が、また、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比 101.0%、対前年同月比 99.0%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物増により「その他の窯業品」、「日用品」が、また、「鉄鋼」、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比 100.9%、対前年同月比 97.8%であった。品目別では、「その他の農産品」、「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減及び天候の影響により「野菜・果物」が、また、「機械」、「セメント」、「その他の石油製品」及び「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比 99.9%、対前年同月比 90.4%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

○運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道			信							計
1. 穀物	増	4	5		5			5		2		21
	減	3		1						1		5
2. 野菜・果物	増	8	3	1			1		5	6	1	25
	減	1	5	1				2		10		19
3. その他の農産品	増	2				1		1		2		6
	減											
4. 畜産品	増									1		1
	減	1								1		2
5. 水産品	増	3	2						1	1		7
	減	1						1		1	1	4
6. 木材	増		1		1			3		2	1	8
	減	1								3	1	5
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	2										2
	減		1									1
9. 金属鉱物	増		1					1				2
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	15	4		1			1	3	5		29
	減	1						1	1	5		8
11. 工業用非金属鉱物	増	2	1						1			4
	減									1		1
12. 鉄鋼	増		1	1	2			2	2	1	1	10
	減		1							1	1	3
13. 非鉄金属	増		1		1						1	3
	減											
14. 金属製品	増	1	1		1		1	2		1		7
	減				1	1	2	2		1		7
15. 機械	増	1	1		3	1		3	1	2	1	13
	減		1		1	1	1	2	2	5		13
16. セメント	増	5	1						1	2		9
	減							1		4		5
17. その他の窯業品	増		1		2	2			2	1		8
	減						1	1			1	3

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全	
		海	道	海	道	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国	計
18.	揮 発 油	増	1							1	1				3
		減	1			1				1					
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増	2			1				2					5
		減	1			1				1	1	2			
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増													
		減													
21.	化 学 薬 品	増	1			2						1			4
		減								1		1			
22.	化 学 肥 料	増	1												1
		減													
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増			1				2						3
		減	1							2					
24.	紙 ・ パ ル プ	増				2			2	1	2	1	1		9
		減		1											
25.	織 維 工 業 品	増								1	1				2
		減													
26.	食 料 工 業 品	増	1	2	1	1				5	1	3	1		15
		減	1	8	1	4			3	5	5	4	1		
27.	日 用 品	増		2		1			1	1	7	3	1		16
		減		2					1	3		5	1		
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増	1	2	1					1		1			6
		減				1				1					
29.	金 属 く ず	増										1			1
		減													
30.	そ の 他 の く ず も の	増													
		減									1				
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増	7	2							1	1			11
		減													
32.	廃 棄 物	増		3						2	1	2			8
		減	3	1								3	1		
33.	輸 送 用 容 器	増				1									1
		減										1			
34.	取 り 合 せ 品	増	1	1							1	2	1		6
		減	1	1									1		
35.	そ の 他	増		3	1		1	2	4			6			17
		減		1	1	2	1	3	4			2			